

平成 30 年度磐田市健全化判断比率等について

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体は財政健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て議会に報告した後、公表することが義務付けられました。

平成 30 年度の本市の各指標は以下のとおりです(カッコ内は平成 29 年度数値)。

1. 健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
磐田市	— (—)	— (—)	5.1 (5.9)	0.1 (4.3)
早期健全化基準	11.50	16.50	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示します。

2. 資金不足比率

(単位:%)

	会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
法 適	水道事業会計	— (—)	20.0
	病院事業会計	— (—)	20.0
法 非 適	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0
	公共下水道事業特別会計	1.0 (—)	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」で表示します。

平成 30 年度決算に基づく磐田市の健全化判断比率は、平成 29 年度決算に引き続き各基準を下回っており、健全状態であるといえます。

平成 30 年度は、起債残高の減少等により、実質公債費比率は 0.8 ポイントの減、将来負担比率は 4.2 ポイントの減となっています。

今後も引き続き経費の節減や行財政改革を進め、財政の健全化に取り組んでいきます。

平成30年度決算値
地方財政健全化法
健全化判断比率

磐田市
令和元年9月

健全化判断比率の状況

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	磐田市	-	-	5.1	0.1
	早期健全化基準	11.50	16.50	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
参考	平成29年度	-	-	5.9	4.3
	平成28年度	-	-	6.3	7.7

【実質赤字比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項目	内容	H30年度決算額
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額	0千円
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0千円
事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0千円
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標であり、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値 {基準財政収入額 - (税源移譲相当額の25% + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方消費税交付金引上げ分の25%)} × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	38,391,104千円

※ 参考

【実質収支比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入総額} - \text{歳出総額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{4.44\%}$$

項目	内容	H30年度決算額
歳入総額		66,596,562千円
歳出総額		64,088,099千円
翌年度へ繰越すべき財源	翌年度へ繰越した事業に充当すべき財源	802,899千円
標準財政規模	同前	38,391,104千円

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項目	内容	H30年度決算額
A	一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0千円
B	公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の不足額の合計額	15,757千円
Bの内訳	公共下水道事業特別会計	15,757千円
C	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	2,456,256千円
Cの内訳	一般会計	1,705,564千円
	国民健康保険事業特別会計	342,329千円
	介護保険事業特別会計	394,663千円
	後期高齢者医療事業特別会計	13,265千円
	駐車場事業特別会計	435千円
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	3,506,692千円
Dの内訳	水道事業会計	1,706,891千円
	病院事業会計	1,778,600千円
	農業集落排水事業特別会計	21,201千円
標準財政規模	同前	38,391,104千円

※参考

【連結実質収支比率】

全会計を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質収支比率} = \frac{(C + D) - (A + B)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{15.49\%}$$

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

5.1%

の3ヶ年平均

項目	年度	決算額
元利償還金 (a)	平成28年度	6,937,034千円
	平成29年度	6,671,047千円
	平成30年度	5,710,577千円
準元利償還金 (b)	平成28年度	3,425,916千円
	平成29年度	3,607,842千円
	平成30年度	3,471,648千円
特定財源 (c)	平成28年度	1,334,506千円
	平成29年度	1,341,679千円
	平成30年度	1,203,431千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (d)	平成28年度	7,261,967千円
	平成29年度	7,124,320千円
	平成30年度	6,632,647千円
標準財政規模 (e)	平成28年度	39,430,613千円
	平成29年度	38,819,027千円
	平成30年度	38,391,104千円
実質公債費比率 (単年度) (a + b - c - d) / (e - d)	平成28年度	5.49130%
	平成29年度	5.71985%
	平成30年度	4.23870%

◇平成30年度 準元利償還金 (b) の内訳

項目	準元利償還金 (b) の内訳	H30年度決算額
①	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額	0千円
②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの	3,167,783千円
③	組合・地方開発事業団 (組合等) への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	177,240千円
④	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	126,625千円
⑤	一時借入金利子	0千円
	計	3,471,648千円

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (E)} - \text{充当可能財源等 (F)}}{\text{標準財政規模 (ア)} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (イ)}} \quad \boxed{0.1\%}$$

項目	(E) 将来負担額の内訳	H30年度
①	一般会計等の地方債現在高	51,140,469千円
②	債務負担行為に基づく支出予定額	964,008千円
③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	31,797,965千円
④	当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額	431,468千円
⑤	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	9,638,903千円
⑥	設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	176,750千円
⑦	連結実質赤字額	0千円
⑧	組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額	0千円
計 (①～⑧)		94,149,563千円

項目	(F) 充当可能財源等の内訳	H30年度
a	充当可能基金額	16,070,363千円
b	特定財源見込額	10,725,925千円
c	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	67,306,117千円
計 (a～c)		94,102,405千円

項目	分母	H30年度
ア	標準財政規模	38,391,104千円
イ	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,632,647千円
計 (ア－イ)		31,758,457千円

◆公営企業の経営の健全化

【資金不足比率】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の不足額 (法適)	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
資金の不足額 (非法適)	歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - (歳入額 - 翌年度に繰り越すべき財源) - 解消可能資金不足額
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益 - 受託工事収益)

◇水道事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	2,527,355千円	営業収益 - 受託工事収益
①÷②	-	

◇病院事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	15,276,414千円	医業(営業)収益
①÷②	-	

◇農業集落排水事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	32,691千円	営業収益
①÷②	-	

◇公共下水道事業

資金の不足額 ①	15,757千円	
事業の規模 ②	1,500,936千円	営業収益
①÷②	1.0%	

【公共下水道事業特別会計において資金不足額が生じた理由】

下水道事業が平成31年4月1日より地方公営企業法の全部適用となったことに伴い、公共下水道事業特別会計は平成31年3月31日をもって打ち切り決算となった。このため下水道使用料が未収となり、資金不足が生じた。

※参考

【資金剰余比率】

$$\text{資金剰余比率} = \frac{\text{資金の剰余額}}{\text{事業の規模}}$$

※資金剰余額…資金不足額の算定の結果負数となった額

◇水道事業

資金の剰余額 ①	1,706,891千円	
事業の規模 ②	2,527,355千円	営業収益－受託工事収益
①÷②	67.54%	

◇病院事業

資金の剰余額 ①	1,778,600千円	
事業の規模 ②	15,276,414千円	医業(営業)収益
①÷②	11.64%	

◇農業集落排水事業

資金の剰余額 ①	21,201千円	
事業の規模 ②	32,691千円	営業収益
①÷②	64.85%	

◇公共下水道事業

資金の剰余額 ①	0千円	
事業の規模 ②	1,500,936千円	営業収益
①÷②	-	

《資料》

◇実質公債費比率の各数値積算根拠

1. 元利償還金

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計（繰上償還分除く）	5,710,577千円	6,671,047千円	6,937,034千円

2. 準元利償還金

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,471,648千円	3,607,842千円	3,425,916千円
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,167,783千円	3,257,507千円	3,085,230千円
水道事業会計分	0千円	0千円	0千円
病院事業会計分	585,750千円	654,323千円	449,178千円
農業集落排水事業特別会計分	81,922千円	77,442千円	79,108千円
公共下水道事業特別会計分	2,455,696千円	2,479,195千円	2,509,879千円
駐車場事業特別会計分	44,415千円	46,547千円	47,065千円
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	177,240千円	176,915千円	173,892千円
中遠広域事務組合負担分	177,240千円	176,915千円	173,892千円
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	126,625千円	173,420千円	166,794千円
社会福祉法人施設建設借入金の償還に対する補助分	61,197千円	66,280千円	57,203千円
損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出	16,143千円	18,287千円	20,739千円
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費支出	49,285千円	88,853千円	88,852千円
土地開発公社依頼土地買戻に係る土地購入費分	0千円	0千円	0千円
一時借入金の利子	0千円	0千円	0千円

3. 特定財源

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,203,431千円	1,341,679千円	1,334,506千円
国や都道府県等からの利子補給額	0千円	0千円	0千円
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	9,142千円	9,530千円	16,050千円
公営住宅使用料	39,690千円	56,531千円	62,058千円
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,154,599千円	1,275,618千円	1,256,398千円

◇将来負担比率の各数値積算根拠

1. 将来負担額の積算根拠

(1) 一般会計の地方債現在高

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	51,140,469千円	51,243,903千円	52,420,274千円

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	964,008千円	958,256千円	831,712千円
知的障害者授産施設 セルブ松ぼっくり施設整備事業補助金	2,589千円	3,451千円	4,314千円
知的障害者授産施設 おおばのさと施設整備事業補助金	3,620千円	4,525千円	5,430千円
知的障害者更正施設 緑ヶ丘学園施設整備事業補助金	6,545千円	7,480千円	8,415千円
知的障害者通所更正施設 そとぼと施設整備事業補助金	718千円	946千円	456千円
知的障害者通所授産施設 なごみかぜ施設整備事業補助金	0千円	0千円	0千円
障害者支援施設 サンサンいわた東原施設整備事業補助金	11,000千円	13,200千円	15,400千円
多機能型施設 おおふじ学園改築整備事業補助金	27,650千円	29,493千円	31,336千円
生活介護事業所 風の森施設整備事業補助金	1,152千円	1,296千円	1,440千円
障害児者支援施設 聖隷びゅあセンター磐田(障害者就労支援事業所部分) 施設整備事業補助金	119,232千円	125,856千円	-
障害者支援施設 松ぼっくり(従たる事業所) 施設整備事業補助金	3,896千円	4,352千円	-
障害児者支援施設 聖隷びゅあセンター磐田(児童発達支援センター部分) 施設整備事業補助金	87,210千円	92,060千円	-
障害者支援施設 あにまあと 施設整備事業補助金	14,333千円	0千円	0千円
障害者支援施設 えひめ 施設整備事業補助金	23,000千円	0千円	0千円
障害者支援施設 あぼかど 施設整備事業補助金	15,667千円	0千円	0千円
特別養護老人ホーム 白寿園建設事業補助金	11,560千円	17,340千円	23,120千円
特別養護老人ホーム 第二遠州の園建設事業補助金	0千円	0千円	13,475千円
児童福祉施設 こうのとり保育園施設整備事業補助金	15,000千円	20,000千円	25,000千円
児童福祉施設 みなみしま保育園施設整備事業補助金	26,100千円	30,450千円	34,800千円
児童福祉施設 西貝保育園施設整備事業補助金	6,110千円	7,102千円	8,086千円
児童福祉施設 いずみ保育園施設整備事業補助金	14,548千円	16,310千円	18,061千円
児童福祉施設 いずみ第3保育園施設整備事業補助金	20,000千円	22,000千円	24,000千円
児童福祉施設 とみがおか保育園施設整備事業補助金	21,520千円	24,210千円	26,900千円
児童福祉施設 ひまわり保育園施設整備事業補助金	7,244千円	8,051千円	8,839千円
児童福祉施設 中泉保育園施設整備事業補助金	14,400千円	15,200千円	16,000千円
児童福祉施設 こうのとり豊田保育園施設整備事業補助金	13,280千円	16,600千円	19,920千円
児童福祉施設 いずみ第二保育園施設整備事業補助金	22,500千円	24,000千円	26,336千円
児童福祉施設 こうのとり東保育園施設整備事業補助金	42,080千円	44,710千円	47,340千円
児童福祉施設 (仮称) 西貝第二保育園【風の森保育園】保育園施設整備事業補助金	37,050千円	0千円	0千円
児童福祉施設 豊田みなみ保育園 施設整備事業補助金	42,840千円	46,410千円	-
児童福祉施設 バディ保育園 施設整備事業補助金	30,000千円	0千円	0千円
学校及び児童福祉施設 龍の子幼稚園 施設整備事業補助金	9,000千円	9,500千円	-
農道舗装事業に係る損失補償	80,405千円	95,520千円	112,550千円
平成17年度以前 農道舗装事業に係る損失補償	7,437千円	15,404千円	
平成19年度 農道舗装事業に係る損失補償	7,449千円	9,238千円	
平成20年度 農道舗装事業に係る損失補償	8,007千円	9,533千円	
平成21年度 農道舗装事業に係る損失補償	7,931千円	9,177千円	
平成24年度 農道舗装事業に係る損失補償	6,194千円	6,852千円	
平成25年度 農道舗装事業に係る損失補償	13,170千円	14,416千円	
平成26年度 農道舗装事業に係る損失補償	7,817千円	8,500千円	
平成27年度 農道舗装事業に係る損失補償	12,100千円	12,100千円	
平成28年度 農道舗装事業に係る損失補償	10,300千円	10,300千円	
平成29年度 農道舗装事業に係る損失補償	0千円	0千円	
かんがい排水事業に係る損失補償	233,759千円	278,194千円	360,494千円
平成17年度以前 農道舗装事業に係る損失補償	159,576千円	194,901千円	
平成19年度 農道舗装事業に係る損失補償	74,183千円	83,293千円	

(3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

							平成30年度	平成29年度	平成28年度
							31,797,965千円	33,606,989千円	35,713,379千円
事業名称	年度	当該年度の準元利償還金算入額 (a)	当該年度の企業債元利償還金 (b)	a/b	3ヶ年平均 (c)	H30年度末企業債残高 (d)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)
水道事業	H28	0千円	606,927千円	0.000	0.000	7,363,670千円	0千円	0千円	0千円
	H29	0千円	607,368千円	0.000		(繰出基準額 (e))			
	H30	0千円	610,311千円	0.000		0千円			
病院事業	H28	449,178千円	1,793,458千円	0.250	0.343	11,668,020千円	7,098,228千円	7,407,425千円	8,018,489千円
	H29	654,323千円	1,594,818千円	0.410		(繰出基準額 (e))			
	H30	585,750千円	1,590,088千円	0.368		7,098,228千円			
農業集落排水事業	H28	79,108千円	89,084千円	0.888	0.893	955,759千円	853,492千円	900,423千円	965,068千円
	H29	77,442千円	89,016千円	0.870		(繰出基準額 (e))			
	H30	81,922千円	88,948千円	0.921		639,281千円			
公共下水道事業	H28	2,509,879千円	3,492,143千円	0.719	0.735	31,814,957千円	23,383,993千円	24,784,188千円	26,163,207千円
	H29	2,479,195千円	3,377,464千円	0.734		(繰出基準額 (e))			
	H30	2,455,696千円	3,262,699千円	0.753		20,205,449千円			
駐車場事業	H28	47,065千円	62,703千円	0.751	0.734	462,252千円	462,252千円	514,953千円	566,615千円
	H29	46,547千円	62,703千円	0.742		(繰出基準額 (e))			
	H30	44,415千円	62,702千円	0.708		37,312千円			

※ 一般会計等における負担見込額については、その企業の経常利益の有無により、H30年度末企業債残高に3ヶ年平均の率を乗じた額か、H30年度末企業債残高に対して見込んだ繰出基準額のどちらかの額を算入。

ただし、駐車場事業は、現状の経営状態等を勘案し、元金全額を一般会計等における負担見込額とする。

(4) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額

			平成30年度	平成29年度	平成28年度
			431,468千円	570,208千円	725,962千円
組合名称	平成30年度末地方債現在高	一般会計等の負担見込額割合	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
中遠広域事務組合	788,790千円	0.547	431,468千円	570,208千円	725,962千円

(5) 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	9,638,903千円	9,711,945千円	9,959,110千円
一般職（基本額）の負担見込額	8,463,430千円	8,536,928千円	8,804,336千円
一般職（調整額）の負担見込額	1,166,771千円	1,167,877千円	1,132,570千円
特別職（市長・副市長・教育長）の負担見込額	8,702千円	7,140千円	22,204千円

(6) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

法人名	損失補償付債務	算入率	平成30年度	平成29年度	平成28年度
磐田原総合開発（株）	353,500千円	50.0%	176,750千円	176,750千円	181,750千円

※ 平成28年度は、損失補償付債務 363,500千円、算入率50.0%

2. 充当可能財源等の積算根拠

(1) 充当可能基金額

区分	現金・預金	有価証券	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			16,070,363千円	15,850,546千円	15,896,527千円
			合計	合計	合計
財政調整基金	6,260,700千円	1,595,471千円	7,856,171千円	7,210,807千円	7,619,366千円
しっぺいこども福祉基金	511,297千円	200,000千円	711,297千円	716,609千円	620,392千円
社会教育振興基金	3,000千円		3,000千円	3,000千円	3,000千円
文化振興基金	11,438千円		11,438千円	11,238千円	11,038千円
学術交流振興基金	16,826千円		16,826千円	21,116千円	24,670千円
遠江国分寺跡史跡整備基金	10,653千円		10,653千円	10,649千円	10,638千円
職員退職手当基金	65,851千円	499,910千円	565,761千円	562,403千円	559,478千円
国民健康保険給付等支払準備基金	314,664千円		314,664千円	470,943千円	401,486千円
介護給付費準備基金	1,191,702千円		1,191,702千円	896,375千円	610,970千円
公共施設整備基金	4,043,444千円	100,000千円	4,143,444千円	4,312,318千円	4,538,249千円
津波対策事業基金	819,906千円	200,000千円	1,019,906千円	1,448,250千円	1,423,912千円
国民健康保険高額療養費貸付基金	16,000千円		16,000千円	16,000千円	16,000千円
磐田新駅設置事業基金	209,501千円		209,501千円	170,838千円	57,328千円

(2) 特定財源見込額

元利償還金のうち元金に係るもの	平成30年度末 起債残高	過去3ヶ年 平均充当率	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			10,725,925千円	11,357,027千円	11,720,277千円
			歳入見込額	歳入見込額	歳入見込額
住宅新築貸付金元金償還金	1,053千円	-	10,866千円	12,480千円	12,546千円
都市開発資金貸付金元金償還金	70,927千円	-	70,927千円	78,393千円	85,859千円
公営住宅使用料	328,847千円	0.580	190,731千円	237,473千円	300,128千円
都市計画税収	28,025,204千円	0.373	10,453,401千円	11,028,681千円	11,321,744千円
都市計画事業に係る地方債現在高	4,641,211千円	-	-	-	-
公営企業等に係る地方債の元金償還額 に対する一般会計等からの繰入額	23,383,993千円	-	-	-	-